

2020年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 消費者機構日本

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日公表、2017年12月12日一部改正）によっています。

2 事業別損益の状況 添付 [資料1] 参照

3 使途等が制約された寄附金等の内訳

今年度は、使途等が制約された寄附金等の受入れはございません。

4 基本財産の取り扱いについて

基本財産は、団体の社会的信頼確保等のために積み立てておき、原則として支出をしない財産です。そのため、定款においても理事会・常任理事会の議決を経なければ、取りくずすことができない旨規定しています。当法人の正味財産は28,880,124円ですが、そのうち基本財産は10,169,420円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
基本財産	10,168,819	601	0	10,169,420	

5 借入金の増減内訳

借入先 東京都 借入の目的 被害回復訴訟費用への充当

これらの借入金は各訴訟のためのものであり、その返済時期は当該訴訟の終結後となります。

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
1年以内返済長期借入金	450,000	3,708,080	0	4,158,080
長期借入金	1,260,000	0	0	1,260,000
(内訳)				
東京医大訴訟	450,000	3,708,080	0	4,158,080
ワッメッセージ訴訟	600,000	0	0	600,000
順天堂大訴訟	660,000	0	0	660,000

※2020年度決算にあたり、東京医大訴訟関連の借入金は、1年以内返済長期借入金に移動

6 無形固定資産（ホームページ）の増減内訳

摘要	取得価額	年度	2020年度償却額	減価償却累計額	当期末残高
ホームページレスポンス化	572,000	2020年度	66,733	66,733	505,267

※償却期間5年 定額法（取得・事業供用2020年9月）

7 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者、並びに役員が代表を務める法人との取引については、いずれも合計額が100万円以内であるため記載していません。

8 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 事務人件費・賃借料・印刷費（コピー代）・福利厚生費（年金・健康保険料・通勤交通費代・健康診断料）を事業種別毎に日常的に区分することは不可能なため、別紙の基準で区分した。

（添付 [資料2] -1、[資料2] -2参照）

(2) 事業費に区分した後の事務人件費、賃借料、印刷費（コピー代）、福利厚生費（年金・健康保険料、通勤交通費代、健康診断料）の事業ごとの配賦について、業務量に準じて配賦する趣旨から、それぞれの事業ごとの主要な会議の開催時間に応じて配賦した。

（添付 [資料2]-3参照）

(3) いくつかの事業にまたがる会議に係る費用を各事業毎に区分する基準については、添付 [資料3] 参照。

[資料1] <2020年度 特定非営利活動に係る事業別損益の状況>

	不当な約款等の是正	差止請求関係業務に係る事業等	被害回復関係業務に係る事業等				消費者被害の調査・研究事業		消費者に対する啓発事業	政策提言事業	事業部門計	管理部門計	合計
			共通	東京医大訴訟	ワンメッセージ訴訟	順天堂大訴訟	適格消費者団体連絡協議会	消費者被害の実態調査業務	ホームページ運営				
I 経常収益													
受取会費										0	12,474,000		12,474,000
受取寄附金										0	206,000		206,000
受取助成金			300,000							300,000	0		300,000
事業収益								1,752,433		1,752,433	0		1,752,433
諸謝金										0	171,000		171,000
雑収入										0	223		223
経常収益計	0	0	300,000	0	0	0	0	1,752,433	0	0	2,052,433	12,851,223	14,903,656
II 経常費用													
役員報酬	128,158	179,321	358,637	17,816	0	0	0	157,651	0	0	841,583	0	841,583
事務人件費	775,108	979,705	818,388	357,644	204,597	47,215	0	0	0	0	3,182,657	2,346,025	5,528,682
福利厚生費	245,509	310,313	259,217	76,008	64,804	14,955	0	0	0	0	970,806	718,535	1,689,341
会議費	395,766	416,762	544,462	5,000	1,500	2,500	7,000	144,410	0	0	1,517,400	386,355	1,903,755
旅費交通費	0	0	0	3,796	0	0	0	0	0	0	3,796	16,236	20,032
通信運搬費	404	86,696	24,697	565,250	0	0	0	710	0	21,549	699,306	453,437	1,152,743
消耗品費	0	0	0	51,865	0	0	0	0	0	0	51,865	208,409	260,274
賃借料	117,048	147,945	123,584	21,390	30,896	7,130	0	0	0	0	447,993	71,299	519,292
印刷費	59,150	74,763	62,452	182,760	15,613	3,603	0	0	0	0	398,341	36,030	434,371
調査研究費	15,340	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,340	92,024	107,364
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,000	32,000
委託費	0	0	121,000	1,640,824	0	33,411	12,000	73,503	374,000	0	2,254,738	362,331	2,617,069
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	457,600	457,600
租税公課	334	15,364	15,972	930,650	0	0	0	400	0	0	962,720	1,334	964,054
雑費	216	214	429	8,360	0	0	220	0	1,210	0	10,649	68,273	78,922
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,733	66,733
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240	240
経常費用計	1,737,033	2,211,083	2,328,838	3,861,363	317,410	108,814	19,220	376,674	375,210	21,549	11,357,194	5,316,861	16,674,055
当期経常増減額	-1,737,033	-2,211,083	-2,028,838	-3,861,363	-317,410	-108,814	-19,220	1,375,759	-375,210	-21,549	-9,304,761	7,534,362	-1,770,399

[資料 2]ー1

1. 事業費と管理費の区分の基準

(1) 事務人件費 (いったん管理費に仮計上した 2 名分についての取り扱い。)

従事時間割合に近似にするために、主に従事している業務の性格によって、以下のように区分します。

区分	内容
事業費	差止請求・被害回復・情報受付担当の全額
管理費	経理・庶務担当の全額

(2) 福利厚生費のうち:年金・健康保険料、通勤交通費、健康診断料について

(いったん管理費に仮計上した 2 名分についての取り扱い。)

事務人件費に準ずる性格であり、上記事務人件費と同じ区分とします。

(3) 賃借費 (主に OA 機器の賃借料)

業務量割合に近似にするため、下記会議別に会議開催時間をカウントし区分します。

区分	内容
事業費 (合計 188.5h)	検討事案選定チーム (6 回 8.5h) 常設検討チーム<第 1・第 2> (16 回 34.5h) 分野別検討チーム (34 回 61.25h) 差止請求委員会 (8 回 19.25h) 被害回復委員会<含む事業者協議> (12 回 21.5h) 委任前弁護団会議 (3 回 5.5h) 委任後弁護団会議 (28 回 38h)
管理費 (合計 30.0h)	通常総会 (1 回 0.5h) 理事会 (9 回 16.25h) 監事監査 (1 回 1.25h) 月次事務局会議 (8 回 12h)
総計 218.5h	

(4) 印刷費のうちコピー代

業務量割合に近似にするため、賃借料同様会議別に会議開催時間をカウントし区分します。

[資料2]-2 事業費・管理費 区分明細

	金額	備考
事務人件費／事業費	3,182,657	差止請求・被害回復・情報提供受付担当分 +事業費直接計上分216,000円
事務人件費／管理費	2,346,025	経理・庶務担当分
小計	5,528,682	

福利厚生費／事業費	970,806	年金・健康保険料+通勤費+健康診断費（差止請求・被害回復・情報提供受付担当分） +事業費直接計上分31,144円
福利厚生費／管理費	718,535	年金・健康保険料+通勤費+健康診断費（経理・庶務担当分） +その他福利厚生費60,651円
小計	1,689,341	

賃借料／事業費	447,993	会議時間 188.5時間分
賃借料／管理費	71,299	会議時間 30.0時間分
小計	519,292	

印刷費／事業費	398,341	コピー関連費用（会議時間 188.5時間分） +事業費直接計上分171,951円
印刷費／管理費	36,030	コピー関連費用（会議時間 30.0時間分）
小計	434,371	

[資料2]ー3 消費者機構日本2020年度 事業費配賦明細

	事業(小)	各事業の主要会議	時間	事務人件費	福利厚生費	賃借料	印刷費					
(1) 不当な約款等の是正事業		検討事案選定チーム	2.125	49.25	775,108	245,509	117,048	59,150				
		常設検討チーム<第1・第2>	8.625									
		分野別検討チーム (主に差止請求等に係るもの)	28.875									
		差止請求委員会	9.625									
		直接計上							0	0	0	0
		小計							775,108	245,509	117,048	59,150
(2) 差止請求関係業務を実施する事業		検討事案選定チーム	2.125	62.25	979,705	310,313	147,945	74,763				
		常設検討チーム<第1・第2>	8.625									
		分野別検討チーム (主に差止請求等に係るもの)	28.875									
		差止請求委員会	9.625									
		委任後弁護士会議	13.000									
		直接計上							0	0	0	0
		小計							979,705	310,313	147,945	74,763
(3) 被害回復関係業務を実施する事業	①共通	検討事案選定チーム	4.250	52.00	818,388	259,217	123,584	62,452				
		常設検討チーム<第1・第2>	17.250									
		分野別検討チーム (主に被害回復に係るもの)	3.500									
		被害回復委員会	21.500									
		委任前弁護士会議	5.500									
		直接計上							0	0	0	0
		小計							818,388	259,217	123,584	62,452
	②東京医大訴訟	委任後弁護士会議等	9.000	9.00	141,644	44,864	21,390	10,809				
		直接計上			216,000	31,144	0	171,951				
		小計			357,644	76,008	21,390	182,760				
	③ワンメッセージ訴訟	委任後弁護士会議	13.000	13.00	204,597	64,804	30,896	15,613				
		直接計上			0	0	0	0				
		小計			204,597	64,804	30,896	15,613				
	④順天堂大訴訟	委任後弁護士会議	3.000	3.00	47,215	14,955	7,130	3,603				
		直接計上			0	0	0	0				
小計				47,215	14,955	7,130	3,603					
合計			188.500	188.50	3,182,657	970,806	447,993	398,341				

【資料3】2020年度 いくつかの事業にまたがる会議の費用（事業費）に関する事業ごと区分

事業	会議名	区分
(1) 不当な約款等の是正事業	検討事案選定チーム	経費の4分の1を計上 ((2) (3) と按分)
	常設検討チーム<第1・第2>	経費の4分の1を計上 ((2) (3) と按分)
	分野別検討チーム (主に差止請求等に係るもの)	経費の2分の1を計上 ((2) と按分)
	差止請求委員会	経費の2分の1を計上 ((2) と按分)
(2) 差止請求関係業務を実施する事業	検討事案選定チーム	経費の4分の1を計上 ((1) (3) と按分)
	常設検討チーム<第1・第2>	経費の4分の1を計上 ((1) (3) と按分)
	分野別検討チーム (主に差止請求等に係るもの)	経費の2分の1を計上 ((1) と按分)
	差止請求委員会	経費の2分の1を計上 ((2) と按分)
(3) 被害回復関係業務を実施する事業	検討事案選定チーム	経費の2分の1を計上 ((1) (2) と按分)
	常設検討チーム<第1・第2>	経費の2分の1を計上 ((1) (2) と按分)
	分野別検討チーム (主に被害回復に係るもの)	経費のすべてを (3) に計上
	被害回復委員会	経費のすべてを (3) に計上
	委任前弁護団会議	経費のすべてを (3) に計上

【参考資料】2020年度 活動計算書 前年比・計画比 (単位:円)

科 目	2019年度実績		2020年度計画		2020年度実績		前 年 比			計 画 比			コメント	
I 経常収益														
1 受取会費														
正会員 団体A 受取会費	1,600,000		1,600,000		1,600,000		100.0%		100.0%					
正会員 団体B 受取会費	110,000		110,000		110,000		100.0%		100.0%					
正会員 個人 受取会費	1,210,000		1,210,000		1,150,000		95.0%		95.0%					
協力会員 受取会費	184,000		184,000		214,000		116.3%		116.3%					
賛助会員 受取会費	9,500,000	12,604,000	9,500,000	12,604,000	9,400,000	12,474,000	98.9%	99.0%			99.0%			
2 受取寄附金														
受取寄附金	599,698	599,698	700,000	700,000	206,000	206,000	34.4%	34.4%			29.4%	29.4%		寄付呼びかけせず。
3 受取助成金														
消費者スマイル基金助成金	1,300,000	1,300,000	0	0	300,000	300,000	23.1%	23.1%			-	-		
4 事業収益														
事業者に対する啓発事業 事業収益	77,000		150,000		0		0.0%				0.0%			セミナー実施せず
消費者被害の実態調査	0		0		1,752,433									消費者庁からの受託事業
被害回復訴訟費用・報酬	0	77,000	10,304,000	10,454,000	0	1,752,433		2275.9%			16.8%			訴訟費用・報酬は2021年度
5 その他収益														
諸謝金	345,000		350,000		171,000		49.6%				48.9%			
雑収入	1,115	346,115	1,000	351,000	223	171,223	20.0%	49.5%			22.3%	48.8%		
経常収益計			14,926,813		24,109,000					99.8%			61.8%	
II 経常費用														
1 事業費														
(1)人件費														
役員報酬	1,054,739		1,100,000		841,583		-				76.5%			
事務人件費	3,064,005		3,720,000		3,182,657		103.9%				85.6%			
福利厚生費	926,120		991,000		970,806		104.8%				98.0%			
人件費計	5,044,864		5,811,000		4,995,046		99.0%				86.0%			
(2)その他経費														
会議費	1,869,229		1,870,000		1,517,400		81.2%				81.1%			コロナのため会議室料削減
旅費交通費	0		0		3,796		-				#DIV/0!			
通信運搬費	156,783		721,000		699,306		446.0%				97.0%			簡易確定手続通知費用
消耗品費	9,804		50,000		51,865		-				103.7%			
賃借料	449,571		450,000		447,993		99.6%				99.6%			
印刷費	260,099		270,000		398,341		153.1%				147.5%			通知書面印刷費
調査研究費	24,696		25,000		15,340		62.1%				61.4%			
委託費	1,702,602		7,926,000		2,254,738		132.4%				28.4%			簡易確定手続弁護士費用発生は2021年度
租税公課	102,246		570,000		962,720		941.6%				168.9%			債権届印紙代891,000円
雑費	11,966		12,000		10,649		89.0%				88.7%			
その他経費計	4,586,996		11,894,000		6,362,148		138.7%				53.5%			
事業費計		9,631,860		17,705,000		11,357,194		117.9%				64.1%		
2 管理費														
(1)人件費														
事務人件費	2,323,738		2,365,000		2,346,025		101.0%				99.2%			
福利厚生費	666,286		670,000		718,535		107.8%				107.2%			退職金共済加入
人件費計	2,990,024		3,035,000		3,064,560		102.5%				101.0%			
(2)その他経費														
会議費	578,979		580,000		386,355		66.7%				66.6%			
旅費交通費	53,466		55,000		16,236		30.4%				29.5%			
通信運搬費	373,645		374,000		453,437		121.4%				121.2%			料金後納一部に訴訟関連混在
消耗品費	359,173		360,000		208,409		58.0%				57.9%			
賃借料	68,579		69,000		71,299		104.0%				103.3%			
印刷費	35,640		40,000		36,030		101.1%				90.1%			
調査研究費	92,442		93,000		92,024		99.5%				99.0%			
渉外費	6,000		6,000		32,000		-				533.3%			葬儀お花代等
委託費	329,902		370,000		362,331		109.8%				97.9%			
保険料	511,284		512,000		457,600		89.5%				89.4%			
租税公課	3,185		5,000		1,334		41.9%				26.7%			
減価償却費	0		104,000		66,733		#DIV/0!				64.2%			
雑費	22,274		25,000		68,273		306.5%				273.1%			会議日当など振込手数料増
雑損	0		0		240		#DIV/0!				#DIV/0!			
その他経費計	2,434,569		2,593,000		2,252,301		92.5%				86.9%			
管理費計		5,424,593		5,628,000		5,316,861		98.0%				94.5%		
経常費用計			15,056,453		23,333,000						110.7%			71.5%
当期経常増減額			-129,640		776,000						1365.6%			-228.1%
III 経常外収益														
基本財産受取利息	1,372		1,000		601		43.8%				60.1%			
経常外収益計		1,372		1,000		601		43.8%			60.1%			
IV 経常外費用計														
経常外費用計		0		0		0								
税引前当期正味財産増減額			-128,268		777,000					1379.8%				-
法人税、住民税及び事業税			70,000		70,000									100.0%
当期正味財産増減額			-198,268		707,000						927.9%			-
前期繰越正味財産額			30,918,190		30,719,922						99.4%			100.0%
次期繰越正味財産額			30,719,922		31,426,922						94.0%			91.9%